

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2020年2月25日提出

【発行者名】 ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 八木 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町 2 9 番地 1 番町ハウス

【事務連絡者氏名】 大岩 和弘
連絡場所 東京都千代田区一番町 2 9 番地 1 番町ハウス

【電話番号】 03-5210-3342

**【届出の対象とした募集内国
投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** Bayview 日本株式ロングショート ファンド
(以下「ファンド」といいます。)

**【届出の対象とした募集内国
投資信託受益証券の金額】** 100億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出しましたので、2019年8月27日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について関係情報を更新・訂正するため本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正部分を示します。

第一部 【証券情報】**(4) 【発行(売出)価格】**

<訂正前>

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
<電話番号> 03-5210-3573
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
<インターネットホームページ> <http://www.bayview.co.jp/>

<訂正後>

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
<電話番号> 03-5210-3573
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
<インターネットホームページ> www.bayview.co.jp

(5) 【申込手数料】

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%^{*}(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

*消費税が10%となった場合は、3.85%となります。

(後略)

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.85%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

(後略)

(8) 【申込取扱場所】

< 訂正前 >

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
< 電話番号 > 03-5210-3573
< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時
< インターネットホームページ > <http://www.bayview.co.jp/>

< 訂正後 >

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
< 電話番号 > 03-5210-3573
< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時
< インターネットホームページ > www.bayview.co.jp

(10) 【払込取扱場所】

< 訂正前 >

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
< 電話番号 > 03-5210-3573
< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時
< インターネットホームページ > <http://www.bayview.co.jp/>

< 訂正後 >

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
< 電話番号 > 03-5210-3573
< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時
< インターネットホームページ > www.bayview.co.jp

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（前略）

<ファンドの特色>

① ファンド・マネージャー中心主義による、顔の見える運用

- 当ファンドの設定来、アナリスト、そして共同ファンド・マネージャーとして活躍してきた谷川崇人が、運用責任者に昇格。また、日本株式運用部のシニア・アナリストで22年間の運用経験を持つ三須博志が、共同ファンド・マネージャーに就任し銘柄選択をはじめ様々な面で谷川をサポートします。



ファンド・マネージャー
谷川 崇人



共同ファンド・マネージャー
三須 博志

② 17年のトラックレコードを有する、日本株式ロングショート運用(マザーファンド)

- 値上がり期待出来る株を買建て(ロング)、値下がりが見込まれる株を売建て(ショート)する、ロング・ショート運用を行います。投資環境に応じて攻守を明確に使い分けると共に、ロング及びショートにおいて、各々厳選されたベスト・アイデアに投資します。また、場合によって株価指数先物等も活用します。原則として、ロングを柱とする運用です。

③ 需給要因や地政学リスク等により不透明感が強まる株式市場で、資産保全を最優先しつつ、積極的に収益を追求

- 鳥の目(マクロからの視点)、虫の目(ミクロからの視点)、そして魚の目(トレンドからの視点)を持ち、個別企業のファンダメンタルズ分析だけでなく、株式市場の潮流も見極め、斬新な視点で投資判断を行い絶対リターンを獲得を目指します。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

< ファンドの特色 >

① ファンド・マネージャー中心主義による、顔の見える運用

- 当ファンドの設定来、アナリスト、そして共同ファンド・マネージャーとして活躍してきた谷川崇人が、運用責任者に昇格。また、日本株式運用部のシニア・アナリストで23年間の運用経験を持つ三須博志が、共同ファンド・マネージャーに就任し銘柄選択をはじめ様々な面で谷川をサポートします。



ファンド・マネージャー
谷川 崇人



共同ファンド・マネージャー
三須 博志

② 17年のトラックレコードを有する、日本株式ロングショート運用(マザーファンド)

- 値上がりが期待出来る株式を買建て(ロング)、値下がりが見込まれる株式を売建て(ショート)する、ロング・ショート運用を行います。投資環境に応じて攻守を明確に使い分けると共に、ロング及びショートにおいて、各々厳選されたベスト・アイデアに投資します。また、場合によって株価指数先物等も活用します。原則として、ロングを柱とする運用です。

③ 需給要因や地政学リスク等により不透明感が強まる株式市場で、資産保全を最優先しつつ、積極的に収益を追求

- 鳥の目(マクロからの視点)、虫の目(ミクロからの視点)、そして魚の目(トレンドからの視点)を持ち、個別企業のファンダメンタルズ分析だけでなく、株式市場の潮流も見極め、斬新な視点で投資判断を行い絶対リターンを獲得を目指します。

（後略）

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（前略）

委託会社の概況(2019年6月末現在)

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

委託会社の概況(2019年12月末現在)

（後略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(前略)

<参考情報>

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2014年7月～2019年6月)



※税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年7月～2019年6月)



※上記は、過去5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドは、分配金再投資基準価額の年間騰落率です。すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

- 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)
- 日本国債:FTSE日本国債インデックス
- 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本)
- 新興国債:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド:J.P. Morgan Securities LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

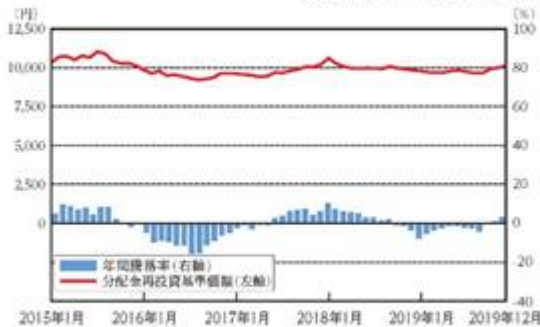
<訂正後>

(前略)

<参考情報>

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2015年1月～2019年12月)



※税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年1月～2019年12月)



※上記は、過去5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドは、分配金再投資基準価額の年間騰落率です。すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

- 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)
- 日本国債:FTSE日本国債インデックス
- 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本)
- 新興国債:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド:J.P. Morgan Securities LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は1口当たり1円)に、3.78%*(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

*消費税が10%となった場合は、3.85%となります。

(後略)

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は1口当たり1円)に、3.85%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

(後略)

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(前略)

信託報酬

信託報酬の額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、年

2.2356%*(税抜2.07%)の率を乗じて得た金額とします。

*消費税が10%となった場合は、年2.277%となります。

(中略)

成功報酬

計算期間を通じ毎日、成功報酬額控除前基準価額(1万口当たり)がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に21.6%*(税抜20%)の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を乗じて得た額を1万で除して得た額を計上します。

成功報酬(期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の成功報酬額を含みます。)は、毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から委託会社に支弁するものとします。

$$\text{成功報酬} = \left(\text{成功報酬額控除前基準価額} - \text{ハイ・ウォーター・マーク} \right) \times \frac{21.6\%*}{(\text{税抜 } 20\%)}$$

*消費税が10%となった場合は、22%となります。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

信託報酬

信託報酬の額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、年2.277% (税抜2.07%)の率を乗じて得た金額とします。

信託報酬に係る委託会社、販売会社および受託会社間の配分(税抜)は次の通りです。

(中略)

成功報酬

計算期間を通じ毎日、成功報酬額控除前基準価額(1万口当たり)がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に22% (税抜20%)の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を乗じて得た額を1万で除して得た額を計上します。

成功報酬(期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の成功報酬額を含みます。)は、毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から委託会社に支弁するものとします。

$$\text{成功報酬} = \left(\frac{\text{成功報酬額控除前基準価額}}{\text{成功報酬額控除前基準価額}} - \text{ハイ・ウォーター・マーク} \right) \times \frac{22\%}{\text{(税抜20\%)}}$$

(後略)

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(前略)

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

(中略)

[少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)について]

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

(中略)

[少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について]

(後略)

5【運用状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載していません。

<更新・訂正後>

以下は2019年12月30日現在の運用状況であります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	453,224,192	97.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,464,896	2.47
合計(純資産総額)		464,689,088	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿単価(円)	帳簿金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	Bayview 日本株ロングショート マザーファンド	222,234,085	1.9959	443,557,011	2.0394	453,224,192	97.53

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.53
合計	97.53

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

年月日		純資産総額（円）	1口当たりの 純資産額（円）
第1特定期間末日 (2013年11月25日)	(分配落) (分配付)	6,779,219,330 6,779,219,330	0.9902 0.9902
第2特定期間末日 (2014年5月26日)	(分配落) (分配付)	5,210,644,721 5,210,644,721	1.0009 1.0009
第3特定期間末日 (2014年11月25日)	(分配落) (分配付)	5,320,166,193 5,477,741,848	1.0129 1.0429
第4特定期間末日 (2015年5月25日)	(分配落) (分配付)	5,068,990,100 5,144,657,089	1.0049 1.0199
第5特定期間末日 (2015年11月25日)	(分配落) (分配付)	2,626,871,053 2,626,871,053	0.9677 0.9677
第6特定期間末日 (2016年5月25日)	(分配落) (分配付)	1,409,135,612 1,409,135,612	0.8832 0.8832
第7特定期間末日 (2016年11月25日)	(分配落) (分配付)	1,085,165,760 1,085,165,760	0.9005 0.9005
第8特定期間末日 (2017年5月25日)	(分配落) (分配付)	905,811,531 905,811,531	0.8790 0.8790
第9特定期間末日 (2017年11月27日)	(分配落) (分配付)	774,486,487 774,486,487	0.9449 0.9449
第10特定期間末日 (2018年5月25日)	(分配落) (分配付)	652,993,189 652,993,189	0.9329 0.9329
第11特定期間末日 (2018年11月26日)	(分配落) (分配付)	582,285,836 582,285,836	0.9282 0.9282
第12特定期間末日 (2019年5月27日)	(分配落) (分配付)	521,983,287 521,983,287	0.9084 0.9084
第13特定期間末日 (2019年11月25日)	(分配落) (分配付)	477,688,989 477,688,989	0.9294 0.9294
2018年12月末日		570,763,814	0.9185
2019年 1月末日		552,689,475	0.9134
2月末日		544,014,875	0.9067
3月末日		529,180,756	0.9062
4月末日		521,122,843	0.9066
5月末日		523,022,689	0.9150
6月末日		517,211,255	0.9185
7月末日		497,824,264	0.9086
8月末日		489,773,385	0.9018
9月末日		475,812,029	0.9021
10月末日		486,323,294	0.9273
11月末日		479,401,328	0.9328
12月末日		464,689,088	0.9474

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1 特定期間（2013年7月31日～2013年11月25日）	0.0000
第2 特定期間（2013年11月26日～2014年5月26日）	0.0000
第3 特定期間（2014年5月27日～2014年11月25日）	0.0330
第4 特定期間（2014年11月26日～2015年5月25日）	0.0350
第5 特定期間（2015年5月26日～2015年11月25日）	0.0015
第6 特定期間（2015年11月26日～2016年5月25日）	0.0000
第7 特定期間（2016年5月26日～2016年11月25日）	0.0000
第8 特定期間（2016年11月26日～2017年5月25日）	0.0000
第9 特定期間（2017年5月26日～2017年11月27日）	0.0000
第10特定期間（2017年11月28日～2018年5月25日）	0.0000
第11特定期間（2018年5月26日～2018年11月26日）	0.0000
第12特定期間（2018年11月27日～2019年5月27日）	0.0000
第13特定期間（2019年5月28日～2019年11月25日）	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1 特定期間（2013年7月31日～2013年11月25日）	1.0
第2 特定期間（2013年11月26日～2014年5月26日）	1.1
第3 特定期間（2014年5月27日～2014年11月25日）	4.5
第4 特定期間（2014年11月26日～2015年5月25日）	2.7
第5 特定期間（2015年5月26日～2015年11月25日）	3.6
第6 特定期間（2015年11月26日～2016年5月25日）	8.7
第7 特定期間（2016年5月26日～2016年11月25日）	2.0
第8 特定期間（2016年11月26日～2017年5月25日）	2.4
第9 特定期間（2017年5月26日～2017年11月27日）	7.5
第10特定期間（2017年11月28日～2018年5月25日）	1.3
第11特定期間（2018年5月26日～2018年11月26日）	0.5
第12特定期間（2018年11月27日～2019年5月27日）	2.1
第13特定期間（2019年5月28日～2019年11月25日）	2.3

（注）「収益率」とは特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。分配金は課税前のものです。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間 (2013年7月31日～2013年11月25日)	6,868,327,170	22,012,303	6,846,314,867
第2特定期間 (2013年11月26日～2014年5月26日)	85,590,304	1,725,808,129	5,206,097,042
第3特定期間 (2014年5月27日～2014年11月25日)	1,549,759,165	1,503,334,361	5,252,521,846
第4特定期間 (2014年11月26日～2015年5月25日)	106,204,522	314,260,377	5,044,465,991
第5特定期間 (2015年5月26日～2015年11月25日)	115,311,112	2,445,335,078	2,714,442,025
第6特定期間 (2015年11月26日～2016年5月25日)	893,959	1,119,875,528	1,595,460,456
第7特定期間 (2016年5月26日～2016年11月25日)	228,785	390,568,136	1,205,121,105
第8特定期間 (2016年11月26日～2017年5月25日)	11,250,846	185,859,331	1,030,512,620
第9特定期間 (2017年5月26日～2017年11月27日)	2,143	210,892,354	819,622,409
第10特定期間 (2017年11月28日～2018年5月25日)	12,822	119,682,982	699,952,249
第11特定期間 (2018年5月26日～2018年11月26日)	36,447	72,673,528	627,315,168
第12特定期間 (2018年11月27日～2019年5月27日)	308,014	53,032,134	574,591,048
第13特定期間 (2019年5月28日～2019年11月25日)	442,995	61,080,768	513,953,275

(注1) 第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(注2) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

<参考情報> Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

以下は2019年12月30日現在の運用状況であります。

(1)投資状況

資産の種類	国名 / 地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株式	日本	673,769,550	50.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		652,409,594	49.19
合計(純資産総額)		1,326,179,144	100.00

(注) 信用取引により売り建てている株式(日本)の時価合計は256,983,700円、投資比率は-19.38%です。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国名 / 地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	103,260,000	7.78

(注) 先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
1	日本	株式	アドテック プラズマテクノロジー	電気機器	10,500	935.51	9,822,885	1,632.00	17,136,000	1.29
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	28,000	562.01	15,736,464	593.20	16,609,600	1.25
3	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4,000	3,906.00	15,624,037	4,038.00	16,152,000	1.22
4	日本	株式	ヤマシンフィルタ	機械	18,000	810.01	14,580,346	866.00	15,588,000	1.18
5	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,000	7,211.84	14,423,694	7,714.00	15,428,000	1.16
6	日本	株式	三井物産	卸売業	7,500	1,783.50	13,376,250	1,946.00	14,595,000	1.10
7	日本	株式	パナソニック	電気機器	14,000	897.92	12,570,981	1,029.50	14,413,000	1.09
8	日本	株式	日本化学工業	化学	4,500	3,203.29	14,414,838	3,155.00	14,197,500	1.07
9	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	2,000	6,154.80	12,309,603	6,767.00	13,534,000	1.02
10	日本	株式	内外テック	卸売業	7,000	1,162.74	8,139,239	1,890.00	13,230,000	1.00
11	日本	株式	SUMCO	金属製品	7,200	1,782.68	12,835,300	1,826.00	13,147,200	0.99
12	日本	株式	日立建機	機械	4,000	2,716.15	10,864,632	3,285.00	13,140,000	0.99
13	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	7,200	1,722.71	12,403,548	1,816.50	13,078,800	0.99
14	日本	株式	三菱倉庫	倉庫・運輸関連業	4,500	2,726.27	12,268,233	2,847.00	12,811,500	0.97
15	日本	株式	T&Dホールディングス	保険業	9,000	1,237.92	11,141,357	1,395.00	12,555,000	0.95
16	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	5,100	2,427.00	12,377,700	2,432.50	12,405,750	0.94
17	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	3,500	3,478.10	12,173,371	3,544.00	12,404,000	0.94
18	日本	株式	TDK	電気機器	1,000	10,029.59	10,029,591	12,390.00	12,390,000	0.93
19	日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	7,000	1,970.73	13,795,179	1,755.00	12,285,000	0.93
20	日本	株式	三菱商事	卸売業	4,000	2,956.22	11,824,906	2,900.00	11,600,000	0.87
21	日本	株式	サンコール	金属製品	20,000	483.76	9,675,326	569.00	11,380,000	0.86
22	日本	株式	コネクシオ	情報・通信業	7,000	1,390.00	9,730,000	1,624.00	11,368,000	0.86
23	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	20,000	487.36	9,747,203	563.40	11,268,000	0.85
24	日本	株式	川崎汽船	海運業	6,000	1,461.42	8,768,531	1,863.00	11,178,000	0.84
25	日本	株式	松井証券	証券・商品先物取引業	12,500	964.00	12,050,000	866.00	10,825,000	0.82
26	日本	株式	四国電力	電気・ガス業	10,000	1,029.32	10,293,204	1,078.00	10,780,000	0.81
27	日本	株式	旭有機材	化学	6,000	1,520.53	9,123,217	1,787.00	10,722,000	0.81
28	日本	株式	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	7,000	1,374.05	9,618,363	1,529.00	10,703,000	0.81
29	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	3,400	2,726.64	9,270,600	3,135.00	10,659,000	0.80
30	日本	株式	ワイエイシイホールディングス	機械	14,000	732.60	10,256,528	758.00	10,612,000	0.80

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	0.69
		食料品	1.74
		パルプ・紙	0.81
		化学	3.22
		医薬品	2.30
		石油・石炭製品	0.75
		鉄鋼	0.80
		非鉄金属	3.24
		金属製品	3.06
		機械	4.31
		電気機器	5.49
		輸送用機器	1.16
		電気・ガス業	0.81
		海運業	0.84
		倉庫・運輸関連業	0.97
		情報・通信業	4.06
		卸売業	3.32
		小売業	1.10
		銀行業	2.47
		証券、商品先物取引業	2.69
保険業	1.93		
その他金融業	0.57		
不動産業	0.54		
サービス業	3.94		
合 計			50.81

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	建別	数量 / 通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪証券取引所	東証株価指数先物	買建	6 / 円	104,673,960	103,260,000	7.78

< 参考情報 > 運用実績

2019年12月30日現在

基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

■基準価額・純資産総額の推移(2013年7月31日～2019年12月30日)



※基準価額は、信託報酬及び実績報酬控除後のものです。

■基準価額・純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,474円
純資産総額	4.6億円

■分配の推移(1万口当たり、税引前)

第21期	2018年11月26日	0円
第22期	2019年2月25日	0円
第23期	2019年5月27日	0円
第24期	2019年8月26日	0円
第25期	2019年11月25日	0円
設定来累計		695円

※最近5期分の分配実績を記載しております。

主要な資産の状況

■資産配分

資産の種類	比率
マザーファンド	97.5%
キャッシュ等	2.5%

※比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

■ロング・ショート比率

	比率
ロング	58.6%
ショート	19.4%

■ロング(買建て)組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率
1 アドテック プラズマテクノロジー	テクノロジー	1.29%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	1.25%
3 三井住友フィナンシャルグループ	金融	1.22%
4 ヤマシンフィルタ	自動車・機械	1.18%
5 トヨタ自動車	自動車・機械	1.16%
6 三井物産	小売・サービス	1.10%
7 パナソニック	テクノロジー	1.09%
8 日本化学工業	基礎素材	1.07%
9 塩野義製薬	ヘルスケア	1.02%
10 内外テック	小売・サービス	1.00%

■ショート(売建て)組入上位10銘柄

業種	比率
1 情報・通信	0.93%
2 小売・サービス	0.67%
3 運輸・公益事業	0.64%
4 小売・サービス	0.61%
5 情報・通信	0.57%
6 基礎素材	0.54%
7 情報・通信	0.53%
8 情報・通信	0.51%
9 小売・サービス	0.51%
10 小売・サービス	0.51%

ロング・ショート比率及びロング・ショート組入上位10銘柄は、マザーファンド(Bayview 日本株ロングショートマザーファンド)の状況です。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※ショート(売建て)組入上位10銘柄は、銘柄名を隠示しておりません。

年間収益率の推移



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出した騰落率です。

※2013年は、設定日(2013年7月31日)から2013年12月30日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

- 上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
- 最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
<電話番号> 03-5210-3573
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
<インターネットホームページ> <http://www.bayview.co.jp/>

(後略)

<訂正後>

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
<電話番号> 03-5210-3573
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
<インターネットホームページ> www.bayview.co.jp

(後略)

2【換金(解約)手続等】

<訂正前>

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
<電話番号> 03-5210-3573
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
<インターネットホームページ> <http://www.bayview.co.jp/>

(後略)

<訂正後>

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
<電話番号> 03-5210-3573
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
<インターネットホームページ> www.bayview.co.jp

(後略)

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

<電話番号> 03-5210-3573

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

<インターネットホームページ> <http://www.bayview.co.jp/>

<訂正後>

(前略)

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

<電話番号> 03-5210-3573

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

<インターネットホームページ> www.bayview.co.jp

(5) 【その他】

< 訂正前 >

(d) 運用報告書

(前略)

(中略)

<http://www.bayview.co.jp/>

(中略)

(e) 公告

(中略)

<http://www.bayview.co.jp/>

(後略)

< 訂正後 >

(d) 運用報告書

(前略)

(中略)

www.bayview.co.jp

(中略)

(e) 公告

(中略)

www.bayview.co.jp

(後略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

<更新・訂正後>

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13特定期間（2019年5月28日から2019年11月25日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

Bayview 日本株式ロングショート ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12特定期間 2019年5月27日現在	第13特定期間 2019年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,103,887	11,620,920
親投資信託受益証券	516,850,894	468,796,004
流動資産合計	524,954,781	480,416,924
資産合計	524,954,781	480,416,924
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,048	-
未払受託者報酬	99,511	91,654
未払委託者報酬	2,843,095	2,618,685
未払利息	10	14
その他未払費用	18,830	17,582
流動負債合計	2,971,494	2,727,935
負債合計	2,971,494	2,727,935
純資産の部		
元本等		
元本	574,591,048	513,953,275
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	52,607,761	36,264,286
(分配準備積立金)	6,318,902	7,004,660
元本等合計	521,983,287	477,688,989
純資産合計	521,983,287	477,688,989
負債純資産合計	524,954,781	480,416,924

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12特定期間		第13特定期間	
	自	2018年11月27日 至 2019年 5月27日	自	2019年 5月28日 至 2019年11月25日
営業収益				
受取利息		101		55
有価証券売買等損益		6,266,765		16,607,110
営業収益合計		6,266,664		16,607,165
営業費用				
支払利息		2,066		1,989
受託者報酬		205,865		187,521
委託者報酬		5,881,880		5,357,687
その他費用		38,889		35,865
営業費用合計		6,128,700		5,583,062
営業利益又は営業損失（ ）		12,395,364		11,024,103
経常利益又は経常損失（ ）		12,395,364		11,024,103
当期純利益又は当期純損失（ ）		12,395,364		11,024,103
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額（ ）		281,962		435,608
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		45,029,332		52,607,761
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,564,414		5,795,299
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		4,564,414		5,795,299
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,441		40,319
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		29,441		40,319
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		52,607,761		36,264,286

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月26日から2月25日まで、2月26日から5月25日まで、5月26日から8月25日まで及び、8月26日から11月25日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は2019年5月28日から2019年11月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第12特定期間 2019年5月27日現在		第13特定期間 2019年11月25日現在	
1. 特定期間の末日における 受益権の総数	574,591,048口	1. 特定期間の末日における 受益権の総数	513,953,275口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る 場合におけるその差額	52,607,761円	2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る 場合におけるその差額	36,264,286円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9084円 (9,084円)	3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9294円 (9,294円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12特定期間 自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日		第13特定期間 自 2019年 5月28日 至 2019年11月25日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
第22期計算期間 2018年11月27日～ 2019年2月25日		第24期計算期間 2019年5月28日～ 2019年8月26日	
費用控除後の配当 等収益額 A	0円	費用控除後の配当 等収益額 A	0円
費用控除後・繰越 欠損金補填後の有 価証券等損益額 B	0円	費用控除後・繰越 欠損金補填後の有 価証券等損益額 B	0円
収益調整金額 C	1,338,203円	収益調整金額 C	1,212,465円
分配準備積立金額 D	5,686,172円	分配準備積立金額 D	6,024,730円
当ファンドの分配 対象収益額 E=A+B+C+D	7,024,375円	当ファンドの分配 対象収益額 E=A+B+C+D	7,237,195円
当ファンドの期末 残存口数 F	601,043,383口	当ファンドの期末 残存口数 F	543,112,325口
10,000口当たり収 益分配対象額 G=E/F×10,000	116円	10,000口当たり収 益分配対象額 G=E/F×10,000	133円
10,000口当たり分 配金額 H	0円	10,000口当たり分 配金額 H	0円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	0円
第23期計算期間 2019年2月26日～ 2019年5月27日		第25期計算期間 2019年8月27日～ 2019年11月25日	
費用控除後の配当 等収益額 A	824,082円	費用控除後の配当 等収益額 A	1,264,259円
費用控除後・繰越 欠損金補填後の有 価証券等損益額 B	0円	費用控除後・繰越 欠損金補填後の有 価証券等損益額 B	0円
収益調整金額 C	1,282,692円	収益調整金額 C	1,152,703円
分配準備積立金額 D	5,494,820円	分配準備積立金額 D	5,740,401円
当ファンドの分配 対象収益額 E=A+B+C+D	7,601,594円	当ファンドの分配 対象収益額 E=A+B+C+D	8,157,363円
当ファンドの期末 残存口数 F	574,591,048口	当ファンドの期末 残存口数 F	513,953,275口
10,000口当たり収 益分配対象額 G=E/F×10,000	132円	10,000口当たり収 益分配対象額 G=E/F×10,000	158円
10,000口当たり分 配金額 H	0円	10,000口当たり分 配金額 H	0円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 第12特定期間 自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日	第13特定期間 自 2019年 5月28日 至 2019年11月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。 当ファンドが投資している有価証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの 管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署により、ガイドラインのモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は逐次運用部門にフィードバックされる他、法務&コンプライアンス・ミーティングで報告されます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第12特定期間 2019年5月27日現在	第13特定期間 2019年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左 同左 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第12特定期間(自2018年11月27日 至2019年5月27日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,011,464
合計	5,011,464

第13特定期間(自2019年5月28日 至2019年11月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	15,102,752
合計	15,102,752

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	第12特定期間	第13特定期間
	自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日	自 2019年 5月28日 至 2019年11月25日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	627,315,168円	574,591,048円
期中追加設定元本額	308,014円	442,995円
期中一部解約元本額	53,032,134円	61,080,768円

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	B a y v i e w 日本株ロングショート マザーファンド	234,879,505	468,796,004	
合計		234,879,505	468,796,004	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

2. 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

本報告書の開示対象であるファンド（Bayview 日本株ロングショート ファンド）は、「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2019年11月25日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年5月27日現在	2019年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	776,656	870,042
コール・ローン	438,397,277	508,253,151
株式	254,291,950	683,163,740
派生商品評価勘定	4,021,576	657,360
未収入金	7,224,991	3,035,658
信用取引預け金	163,961,200	229,534,510
未収配当金	3,096,600	3,979,600
差入保証金	150,000,000	150,000,000
差入委託証拠金	715,000	3,045,000
流動資産合計	1,022,485,250	1,582,539,061
資産合計	1,022,485,250	1,582,539,061
負債の部		
流動負債		
信用売証券	157,475,800	247,976,550
派生商品評価勘定	-	46,320
未払金	2,178,000	10,013,864
未払利息	555	626
その他未払費用	1,651,917	1,260,581
流動負債合計	161,306,272	259,297,941
負債合計	161,306,272	259,297,941
純資産の部		
元本等		
元本	446,528,135	662,973,523
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	414,650,843	660,267,597
元本等合計	861,178,978	1,323,241,120
純資産合計	861,178,978	1,323,241,120
負債純資産合計	1,022,485,250	1,582,539,061

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として株式の配当落ち日もしくは投資証券の権利落ち日において、確定配当金額もしくは確定収益分配金額、又は予想配当金額もしくは予想収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2019年5月27日現在		2019年11月25日現在	
1. 計算期間の末日における 受益権の総数	446,528,135口	1. 計算期間の末日における 受益権の総数	662,973,523口
2. 担保資産 代用有価として、担保に供している資産は次の通りであります。		2. 担保資産 代用有価として、担保に供している資産は次の通りであります。	
有価証券	48,770,900円	有価証券	49,810,060円
合計	48,770,900円	合計	49,810,060円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.9286円 (19,286円)	3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.9959円 (19,959円)

（注）2. については、決算日現在の代用有価証券の時価額を記載。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日	自 2019年 5月28日 至 2019年11月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。 当ファンドが投資している有価証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は先物取引であります。デリバティブ取引は信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的とした先物取引を利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署により、ガイドラインのモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は逐次運用部門にフィードバックされる他、法務&コンプライアンス・ミーティングで報告されます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2019年5月27日現在	2019年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。	同左
		有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
		デリバティブ取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

(自 2018年11月27日 至 2019年5月27日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	42,595,754
合計	42,595,754

(自 2019年5月28日 至 2019年11月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	40,548,941
合計	40,548,941

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2019年5月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	205,530,000	-	201,500,000	4,021,576
	合計	205,530,000	-	201,500,000	4,021,576

(2019年11月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	101,745,000	-	102,360,000	611,040
	合計	101,745,000	-	102,360,000	611,040

時価の算定方法

1 先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日	自 2019年 5月28日 至 2019年11月25日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	2018年11月27日	2019年5月28日
期首元本額	489,031,809円	446,528,135円
期中追加設定元本額	602,193円	250,349,022円
期中一部解約元本額	43,105,867円	33,903,634円
期末元本額	446,528,135円	662,973,523円
元本の内訳		
Bayview 日本株ロングショート ファンドYC2 (限定追加型/適格機関投資家限定)	0円	249,974,362円
Bayview 日本株ロングショート ファンドY-1(一般投資家私募)	147,736,543円	148,111,203円
Bayview 日本株ロングショート ファンド A(一般投資家私募)	21,656,763円	21,106,890円
Bayview 日本株ロングショート ファンドF(一般投資家私募)	9,142,039円	8,901,563円
Bayview 日本株ロングショート ファンド	267,992,790円	234,879,505円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ウエストホールディングス	5,000	1,508.00	7,540,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	3,800	2,727.00	10,362,600	代用有価証券 1,200株
日本たばこ産業	5,100	2,480.00	12,648,000	代用有価証券 1,000株
ニッポン高度紙工業	7,000	1,325.00	9,275,000	
日本カーバイド工業	3,200	1,515.00	4,848,000	
日本化学工業	4,500	3,225.00	14,512,500	
旭有機材	6,000	1,727.00	10,362,000	
カーリットホールディングス	8,000	615.00	4,920,000	
バルカー	3,000	2,561.00	7,683,000	
塩野義製薬	2,000	6,541.00	13,082,000	
免疫生物研究所	5,500	732.00	4,026,000	
ナノキャリア	15,000	324.00	4,860,000	
ジーンテクノサイエンス	7,700	848.00	6,529,600	
出光興産	3,300	3,005.00	9,916,500	
ニッカトー	5,000	775.00	3,875,000	
神戸製鋼所	18,000	567.00	10,206,000	
三井金属鉱業	3,500	2,772.00	9,702,000	
東邦亜鉛	5,000	2,099.00	10,495,000	
住友金属鉱山	3,500	3,399.00	11,896,500	
U A C J	2,600	2,464.00	6,406,400	
S U M C O	7,200	1,691.00	12,175,200	
R S T e c h n o l o g i e s	1,000	3,740.00	3,740,000	
サンコール	20,000	482.00	9,640,000	
イハラサイエンス	7,000	1,550.00	10,850,000	
ヤマシンフィルタ	14,000	933.00	13,062,000	代用有価証券 3,200株
テクノスマート	6,000	958.00	5,748,000	
カワタ	4,500	1,137.00	5,116,500	
ワイエイシイホールディングス	9,000	690.00	6,210,000	
日立建機	4,000	2,793.00	11,172,000	
竹内製作所	2,400	1,690.00	4,056,000	
黒田精工	5,500	1,190.00	6,545,000	
S E M I T E C	2,000	3,140.00	6,280,000	
アドテック プラズマ テクノロジー	10,500	1,356.00	14,238,000	
ヴィスコ・テクノロジーズ	3,000	1,395.00	4,185,000	
京三製作所	10,000	507.00	5,070,000	
パナソニック	14,000	967.70	13,547,800	代用有価証券 4,800株
シャープ	15,000	1,693.00	25,395,000	代用有価証券 2,700株

TDK	900	11,240.00	10,116,000	
ASTI	4,000	1,951.00	7,804,000	
芝浦電子	1,500	3,400.00	5,100,000	
ニチコン	5,500	1,146.00	6,303,000	
デンソー	2,300	4,935.00	11,350,500	代用有価証券 600株
トヨタ自動車	2,000	7,729.00	15,458,000	
マツダ	4,600	969.00	4,457,400	
四国電力	10,000	1,039.00	10,390,000	代用有価証券 3,400株
川崎汽船	6,000	1,760.00	10,560,000	
三菱倉庫	4,500	2,854.00	12,843,000	
エムアップ	2,000	2,360.00	4,720,000	
マイネット	9,000	607.00	5,463,000	
東名	1,000	3,490.00	3,490,000	
USEN-NEXT HOLDINGS	7,000	1,096.00	7,672,000	
コネクシオ	7,000	1,514.00	10,598,000	代用有価証券 2,500株
アルコニックス	3,000	1,509.00	4,527,000	
内外テック	7,000	1,620.00	11,340,000	
三井物産	7,500	1,963.00	14,722,500	代用有価証券 2,000株
三菱商事	4,000	2,889.00	11,556,000	
ZOZO	1,800	2,320.00	4,176,000	
キリン堂ホールディングス	3,100	2,094.00	6,491,400	
ファミリーマート	3,000	2,649.00	7,947,000	代用有価証券 1,000株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,700	577.20	13,679,640	
三井住友フィナンシャルグループ	3,400	4,002.00	13,606,800	
SBIホールディングス	3,000	2,309.00	6,927,000	代用有価証券 1,000株
野村ホールディングス	17,000	554.20	9,421,400	
水戸証券	48,500	275.00	13,337,500	
松井証券	12,500	886.00	11,075,000	代用有価証券 3,000株
マネックスグループ	25,000	283.00	7,075,000	
第一生命ホールディングス	7,200	1,767.00	12,722,400	代用有価証券 2,000株
T&Dホールディングス	9,000	1,269.00	11,421,000	
アイフル	30,000	244.00	7,320,000	
アズーム	2,000	2,716.00	5,432,000	
DNAチップ研究所	6,000	730.00	4,380,000	
ディー・エヌ・エー	7,000	1,762.00	12,334,000	代用有価証券 2,200株
タカミヤ	10,000	729.00	7,290,000	
シーティーエス	5,800	750.00	4,350,000	代用有価証券 3,500株
リファインパース	2,000	1,541.00	3,082,000	
キャリアインデックス	14,000	434.00	6,076,000	
エル・ティー・エス	2,000	1,439.00	2,878,000	

名南M&A	1,700	2,000.00	3,400,000	
エイチ・アイ・エス	3,400	2,969.00	10,094,600	
合 計	581,700		683,163,740	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

2. 信用取引契約残高明細表

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
積水ハウス	1,500	3,580,500	
寿スピリッツ	800	6,056,000	
カルビー	1,500	5,370,000	
サッポロホールディングス	1,600	4,288,000	
麒麟ホールディングス	1,600	3,996,000	
日清食品ホールディングス	1,000	8,290,000	
花王	800	6,838,400	
富士フイルムホールディングス	1,000	5,094,000	
資生堂	500	4,000,000	
アース製薬	1,000	5,710,000	
第一三共	600	4,127,400	
三菱重工業	900	3,890,700	
日本電気	1,200	5,376,000	
富士通	600	5,877,000	
アンリツ	3,100	6,299,200	
レーザーテック	600	5,250,000	
川崎重工業	1,600	3,990,400	
マニー	2,000	5,612,000	
パンダイナムコホールディングス	500	3,359,500	
ヤマハ	600	3,624,000	
西日本旅客鉄道	900	8,937,900	
A N Aホールディングス	1,600	5,992,000	
ブレインパッド	600	3,492,000	
フライトホールディングス	100	93,300	
野村総合研究所	3,000	7,122,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	1,600	4,697,600	
オ리콘	100	135,800	
日本電信電話	900	4,976,100	
K D D I	3,800	11,992,800	
光通信	200	5,062,000	
N T T ドコモ	1,000	2,999,000	
K A D O K A W A	3,600	6,080,400	
東宝	1,500	6,772,500	
神戸物産	1,800	6,048,000	
シップヘルスケアホールディングス	900	4,297,500	
ミスミグループ本社	1,800	4,937,400	
コスモス薬品	300	6,837,000	
クスリのアオキホールディングス	400	3,476,000	
サイゼリヤ	1,400	3,652,600	
吉野家ホールディングス	1,000	2,755,000	
新生銀行	1,000	1,735,000	

りそなホールディングス	3,500	1,626,450	
ウェルス・マネジメント	1,000	1,959,000	
日本M&Aセンター	1,500	5,362,500	
タケエイ	2,000	2,570,000	
コシダカホールディングス	1,500	2,410,500	
パーソルホールディングス	2,000	3,928,000	
カカクコム	1,500	4,107,000	
エムスリー	1,700	5,084,700	
オリエンタルランド	600	9,195,000	
セコム	400	3,822,400	
ニチイ学館	3,000	5,190,000	
合計	69,200	247,976,550	

3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年12月末日現在)

資産総額	465,737,955円
負債総額	1,048,867円
純資産総額（ - ）	464,689,088円
発行済口数	490,509,597口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9474円 (1万口当たり9,474円)

(参考情報)

「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」

(2019年12月末日現在)

資産総額	1,588,092,201円
負債総額	261,913,057円
純資産総額（ - ）	1,326,179,144円
発行済口数	650,273,094口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0394円 (1万口当たり20,394円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

2019年6月末現在、100百万円

(後略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

2019年12月末現在、100百万円

(後略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部及び投資助言業務を行っています。

2019年6月28日現在、委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	39	68,583,474,004
単位型株式投資信託	7	33,975,994,914
単位型公社債投資信託	14	35,857,365,735
合計	60	138,416,834,653

<訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部及び投資助言業務を行っています。

2019年12月30日現在、委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	41	74,068,807,577
単位型株式投資信託	6	29,130,902,028
単位型公社債投資信託	14	35,712,005,712
合計	61	138,911,715,317

3【委託会社等の経理状況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載しております。

<更新・訂正後>

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

科 目	期 別	前事業年度 (2018年3月31日現在)		当事業年度 (2019年3月31日現在)	
		内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			2,400,709		2,004,066
未収委託者報酬			666,286		215,191
未収運用受託報酬			35,779		58,738
未収収益			57,160		52,697
特定金銭外信託			464,152		366,084
前払費用			14,751		14,499
未収入金			153		12,590
未収還付法人税等			-		97,956
未収消費税等			-		30,377
その他			4,182		4,638
流動資産合計			3,643,175		2,856,841
固定資産					
有形固定資産	1				
建物		68,265		71,861	
車両運搬具		0		10,866	
器具備品		13,394		33,916	
リース資産		4,755		7,301	
有形固定資産合計			86,415		123,945
無形固定資産					
電話加入権		768		768	
ソフトウェア		43,024		59,961	
借地権		121		121	
無形固定資産合計			43,914		60,851
投資その他の資産					
投資有価証券		1,215,751		1,309,940	
長期預金		157,860		274,975	
長期差入保証金		80,487		80,270	
その他		490		936	
投資その他の資産合計			1,454,588		1,666,123
固定資産合計			1,584,918		1,850,921
資産合計			5,228,094		4,707,762

期 別 科 目	前事業年度 (2018年3月31日現在)		当事業年度 (2019年3月31日現在)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(負債の部)				
流動負債				
預り金		404,811		137,373
未払金		68,413		88,597
未払手数料	13,103		10,654	
その他未払金	55,310		77,942	
未払費用		89,221		90,722
未払法人税等		399,495		-
未払消費税等		90,417		-
リース債務		1,689		2,340
流動負債合計		1,054,050		319,034
固定負債				
関係会社長期借入金		4,125		4,125
退職給付引当金		87,111		93,922
資産除去債務		19,935		20,393
繰延税金負債		51,616		77,027
リース債務		3,645		5,905
その他		1,617		752
固定負債合計		168,052		202,127
負債合計		1,222,103		521,161
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
利益剰余金		3,672,725		3,896,332
利益準備金	17,292		17,292	
その他利益剰余金	3,655,432		3,879,039	
繰越利益剰余金	3,655,432		3,879,039	
株主資本合計		3,772,725		3,996,332
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		233,265		190,268
評価・換算差額等合計		233,265		190,268
純資産合計		4,005,990		4,186,600
負債・純資産合計		5,228,094		4,707,762

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	
		内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			2,723,340		1,517,990
運用受託報酬			420,000		466,168
投資助言報酬			15,152		15,059
コンサルティング報酬			305,430		345,877
営業収益合計			3,463,923		2,345,095
営業費用					
支払手数料			62,665		85,054
広告宣伝費			21,545		13,373
調査費			292,052		346,440
営業雑経費			9,331		9,659
通信費		5,125		4,842	
協会費		1,816		2,139	
諸会費		1,024		1,285	
その他		1,365		1,392	
営業費用合計			385,594		454,528
一般管理費					
給料			1,468,132		944,883
役員報酬		114,000		143,100	
給料・手当		411,140		471,102	
賞与		942,992		330,680	
交際費			12,064		25,205
寄付金			150		1,150
旅費交通費			41,342		42,932
租税公課			4,995		6,916
不動産賃借料			114,263		113,651
退職給付費用			23,126		28,498
減価償却費			30,445		35,065
情報機器関連費			107,076		123,832
専門家報酬			46,128		41,284
その他			179,777		196,148
一般管理費合計			2,027,503		1,559,568

営業利益		1,050,825		330,998
------	--	-----------	--	---------

科 目	期 別	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	
		内 訳 (千円)	金 額 (千円)	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
営業外収益					
受取利息			820		1,436
為替差益			-		26,312
その他			297		1,387
営業外収益合計			1,118		29,136
営業外費用					
支払利息			123		123
為替差損			27,394		-
営業外費用合計			27,517		123
経常利益			1,024,425		360,010
特別利益					
投資有価証券解約益			114,538		50,807
固定資産売却益	1		-		938
リース解約益			-		707
特別利益合計			114,538		52,453
特別損失					
固定資産除却損	2		31		74
特別損失合計			31		74
税引前当期純利益			1,138,932		412,389
法人税、住民税及び事業税		456,378		140,602	
法人税等調整額		41,717	414,661	48,180	188,782
当期純利益			724,271		223,606

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	2,931,161	2,948,454	3,048,454	201,382	201,382	3,249,836
当期変動額								
当期純利益			724,271	724,271	724,271			724,271
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						31,883	31,883	31,883
当期変動額合計			724,271	724,271	724,271	31,883	31,883	756,154
当期末残高	100,000	17,292	3,655,432	3,672,725	3,772,725	233,265	233,265	4,005,990

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	17,292	3,655,432	3,672,725	3,772,725	233,265	233,265	4,005,990
当期変動額								
当期純利益			223,606	223,606	223,606			223,606
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						42,997	42,997	42,997
当期変動額合計			223,606	223,606	223,606	42,997	42,997	180,609
当期末残高	100,000	17,292	3,879,039	3,896,332	3,996,332	190,268	190,268	4,186,600

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物の内部造作及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～15年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」42,815千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」94,432千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」51,616千円として表示しており、変更前と比べて総資産が42,815千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	229,018千円	231,415千円
車両運搬具	15,305千円	5,425千円
器具備品	89,586千円	80,048千円
リース資産	2,465千円	2,700千円
計	336,375千円	319,589千円

(損益計算書関係)

1固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	- 千円	938千円
計	- 千円	938千円

2固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物	- 千円	20千円
器具備品	31千円	54千円
計	31千円	74千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	531			531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	531			531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等の他、ファンド組成のためのシードマネーに限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、当社設定ファンドから期末までに日割で計上されたものであり、当該ファンドの決算日の翌営業日に当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、シードマネーとしてのファンド等、時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

ほぼ全ての営業債権は、当社に入金されるまでは、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨預金、外貨建ての営業債権・営業債務および投資有価証券は市場価格および為替の変動リスクに晒されており、継続的なモニタリングを行う事で、適切なリスク・コントロールに努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,400,709	2,400,709	-
(2)未収委託者報酬	666,286	666,286	-
(3)未収運用受託報酬	35,779	35,779	-
(4)未収収益	57,160	57,160	-
(5)特定金銭外信託	464,152	464,152	-
(6)投資有価証券	1,215,751	1,215,751	-
(7)長期預金	157,860	157,858	1
(8)長期差入保証金	80,487	80,310	176
資産合計	5,078,186	5,078,008	178
(1)預り金	404,811	404,811	-
(2)未払金	68,413	68,413	-
(3)未払費用	89,221	89,221	-
(4)未払法人税等	399,495	399,495	-
(5)未払消費税等	90,417	90,417	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	1,056,486	1,056,585	98

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,004,066	2,004,066	-
(2)未収委託者報酬	215,191	215,191	-
(3)未収運用受託報酬	58,738	58,738	-
(4)未収収益	52,697	52,697	-
(5)特定金銭外信託	366,084	366,084	-
(6)未収還付法人税等	97,956	97,956	-
(7)未収消費税等	30,377	30,377	-
(8)投資有価証券	1,309,940	1,309,940	-
(9)長期預金	274,975	277,502	2,527
(10)長期差入保証金	80,270	80,102	168
資産合計	4,490,299	4,492,658	2,358
(1)預り金	137,373	137,373	-
(2)未払金	88,597	88,597	-
(3)未払費用	90,722	90,722	-

(4)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債合計	320,819	320,918	98

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬 (4)未収収益 (5)特定金銭外信託
(6)未収還付消費税等 (7)未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8)投資有価証券

投資有価証券は全て投資信託であるため、決算日における基準価額によっております。

- (9)長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10)長期差入保証金

長期差入保証金は事務所及び従業員社宅の賃借契約に伴う敷金であり、時価については当該保証金を一定の期間大口定期預金に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1)預り金 (2)未払金 (3)未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4)関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は親会社からの借入金であり、時価は元利金の合計額を新規に金融機関から同一の条件で借入を行う場合の利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,400,709			
未収委託者報酬	666,286			
未収運用受託報酬	35,779			
未収収益	57,160			
特定金銭外信託	464,152			
長期預金		157,860		
合計	3,624,088	157,860		

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,004,066			
未収委託者報酬	215,191			
未収運用受託報酬	58,738			
未収収益	52,697			
特定金銭外信託	366,084			
長期預金		274,975		
合計	2,696,778	274,975		

(注3) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金						4,125

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金						4,125

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	884,089	519,102	364,987
小計		884,089	519,102	364,987
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	331,661	340,000	8,338
小計		331,661	340,000	8,338
合計		1,215,751	859,102	356,648

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	722,652	406,548	316,104
小計		722,652	406,548	316,104
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	587,288	612,510	25,221
小計		587,288	612,510	25,221
合計		1,309,940	1,019,058	290,882

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	84,445	87,111
退職給付費用	23,221	28,572
退職給付の支払額	20,555	21,762
退職給付引当金の期末残高	87,111	93,922

(注) 前事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額95千円、当事業年度の退職給付費用にはソフトウェアへの振替額73千円が含まれております。

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	87,111	93,922
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,111	93,922
退職給付引当金	87,111	93,922
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,111	93,922

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 23,221千円 当事業年度 28,572千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	30,135	千円	32,487	千円
その他有価証券評価差額金	2,884	"	8,724	"
資産除去債務	6,896	"	7,054	"
未払事業税	42,569	"	-	"
その他	3,586	"	6,928	"
繰延税金資産の小計	86,073	"	55,193	"
評価性引当額	7,623	"	7,780	"
繰延税金資産の合計	78,450	"	47,413	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	126,268	"	109,337	"
その他	3,798	"	15,102	"
繰延税金負債の合計	130,066	"	124,440	"
繰延税金資産(負債)の純額	51,616	"	77,027	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
法定実効税率		%		34.6%
(調整)				
役員給与等永久に損金に算入されない項目		%		11.3%
住民税均等割等		%		0.0%
評価性引当額の増減		%		0.0%
中小法人の軽減税率		%		-0.2%
その他		%		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		%		45.8%

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年～38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
期首残高	19,486	千円	19,935	千円
時の経過による調整額	448	"	458	"
期末残高	19,935	千円	20,393	千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務を行っており、これらを集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

報告セグメントが単一であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,095,497	320,582	47,843	3,463,923

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,941,926	360,936	42,231	2,345,095

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	ペイビュー・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	10,000	持株会社	被所有直接 100%	役員の兼任あり	利息の支払	123	未払費用	30
							資金の借入	-	関係会社 長期借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会 社	ベイ ビュー・ ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	10,000	持株会社	被所有直接 100%	役員 の 兼任 あり	利息の 支払	123	未払 費用	30
							資金の 借入	-	関係会社 長期 借入金	4,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
業務委託	税理士報酬	17,248	未払金	7,370

(注) 1. 上記表のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
役員	都丸 伸顕	-	-	当社監査役	-

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
業務委託	税理士報酬	15,886	未払金	4,843

(注) 1. 上記表のうち、取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ベイビュー・ホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,544,239円14銭	7,884,370円30銭
1株当たり当期純利益金額	1,363,976円08銭	421,104円76銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	724,271千円	223,606千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	724,271千円	223,606千円
普通株式の期中平均株式数	531株	531株

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	4,005,990千円	4,186,600千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	4,005,990千円	4,186,600千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	531株	531株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		2,222,525
未収委託者報酬		212,158
未収運用受託報酬		57,976
未収収益		81,788
特定金銭外信託		361,450
前払費用		16,012
未収入金		5,625
その他		5,345
流動資産合計		2,962,882
固定資産		
有形固定資産 1		114,387
無形固定資産		68,498
投資その他の資産		1,631,688
投資有価証券	1,281,174	
長期預金	267,300	
その他	83,214	
固定資産合計		1,814,575
資産合計		4,777,457

科 目	当中間会計期間 (2019年9月30日)	
	内 訳 (千円)	金 額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		19,495
未払金		46,120
未払手数料	14,125	
その他未払金	31,994	
未払費用		89,882
未払法人税等		111,839
未払消費税等		4,939
賞与引当金		115,998
その他		2,160
流動負債合計		390,436
固定負債		
関係会社長期借入金		4,125
退職給付引当金		95,052
資産除去債務		20,628
繰延税金負債		3,205
その他		5,381
固定負債合計		128,393
負債合計		518,830
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		100,000
利益剰余金		3,987,175
利益準備金	17,292	
その他利益剰余金	3,969,882	
繰越利益剰余金	3,969,882	
株主資本合計		4,087,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		171,452
評価・換算差額等合計		171,452
純資産合計		4,258,627
負債・純資産合計		4,777,457

(2) 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間
	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
	金 額 (千円)
営業収益	
委託者報酬	599,908
運用受託報酬	236,031
投資助言報酬	7,231
コンサルティング報酬	198,025
営業収益計	1,041,196
営業費用	178,564
一般管理費	712,359
営業利益	150,273
営業外収益	2,365
営業外費用	13,590
経常利益	139,047
特別損失	230
税引前中間純利益	138,817
法人税、住民税及び事業税	111,846
法人税等調整額	63,871
法人税等合計	47,974
中間純利益	90,842

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	100,000	17,292	3,879,039	3,896,332	3,996,332	190,268	190,268	4,186,600
当中間期変動額								
中間純利益			90,842	90,842	90,842			90,842
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						18,816	18,816	18,816
当中間期変動額合計			90,842	90,842	90,842	18,816	18,816	72,026
当中間期末残高	100,000	17,292	3,969,882	3,987,175	4,087,175	171,452	171,452	4,258,627

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物の内部造作及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～15年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

- 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額331,586 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	12,794千円
無形固定資産	8,437千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	531	-	-	531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

重要性が乏しい為、注記は省略しております。

（金融商品関係）

当中間会計期間（2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,222,525	2,222,525	-
(2)未収委託者報酬	212,158	212,158	-
(3)未収運用受託報酬	57,976	57,976	-
(4)未収収益	81,788	81,788	-
(5)特定金銭外信託	361,450	361,450	-
(6)未収入金	5,625	5,625	-
(7)投資有価証券	1,281,174	1,281,174	-
(8)長期預金	267,300	271,564	4,264
(9)長期差入保証金	81,835	81,668	167
資産計	4,571,834	4,575,931	4,096
(1)預り金	19,495	19,495	-
(2)未払金	46,120	46,120	-
(3)未払費用	89,882	89,882	-
(4)未払法人税等	111,839	111,839	-
(5)未払消費税等	4,939	4,939	-
(6)関係会社長期借入金	4,125	4,224	98
負債計	276,403	276,502	98

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬 (4)未収収益 (5)特定金銭外信託
(6)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

投資有価証券は全て投資信託であるため、中間会計期間末における基準価額によっております。

(8)長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期差入保証金

長期差入保証金は事務所及び従業員社宅の賃借契約に伴う敷金であり、時価については当該保証金を一定の期間大口定期預金に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払金 (3)未払費用 (4)未払法人税等 (5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は親会社からの借入金であり、時価は元利金の合計額を新規に金融機関から同一の条件で借入を行う場合の利率を用いて割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

その他有価証券で時価があるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	913,800	606,548	307,252
	小計	913,800	606,548	307,252
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	367,373	412,510	45,136
	小計	367,373	412,510	45,136
合計		1,281,174	1,019,058	262,115

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当期首残高	20,393千円
時の経過による調整額	234千円
当中間会計期間末残高	20,628千円

（セグメント情報等）

1.セグメント情報

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務を行っており、これらを集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業並びにこれらに付随する業務の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
828,559	205,256	7,380	1,041,196

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1株当たり純資産額 8,020,013円37銭

1株当たり中間純利益金額 171,079円04銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額 4,258,627千円

純資産の部から控除する合計額 -

普通株式に係る中間期末の純資産額 4,258,627千円

1株当たり純資産額の算定上に用いられた 531株

中間期末の普通株式の数

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

中間純利益金額 90,842千円

うち普通株式に帰属しない金額 -

普通株式に係る中間純利益金額 90,842千円

普通株式の期中平均株式数 531株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書を以下のとおり更新・訂正します。記載内容については更新訂正後の内容のみ記載していません。

<更新・訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年9月末現在

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2019年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
水戸証券株式会社	12,272 百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
FFG証券株式会社	3,000 百万円	
株式会社だいこう証券ビジネス(注)	8,932 百万円	
楽天証券株式会社	7,495 百万円	
株式会社SBI証券	48,323 百万円	

* 2019年9月末現在

(注) 取次契約に基づき取次販売会社に募集及び販売の取扱い等に係る業務を委託しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水戸信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[当期委託会社中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年1月16日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 水戸信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「Bayview 日本株式ロングショート ファンド」の2019年5月28日から2019年11月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「Bayview 日本株式ロングショート ファンド」の2019年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月19日

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 宝 金 正 典 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 水 戸 信 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。